

半 期 報 告 書

(第47期中) 自 平成16年 3 月 1 日
至 平成16年 8 月31日

株式会社 イトヨーカ堂

(431060)

第47期中（自平成16年3月1日 至平成16年8月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年11月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 イトーヨーカ堂

目 次

	頁
第47期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【売上及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
2 【中間財務諸表等】	52
第6 【提出会社の参考情報】	65
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年11月25日

【中間会計期間】 第47期中(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

【会社名】 株式会社イトーヨーカ堂

【英訳名】 ITO-YOKADO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井坂 榮

【本店の所在の場所】 東京都千代田区二番町8番地8

【電話番号】 (03)6238-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 清水 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区二番町8番地8

【電話番号】 (03)6238-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 清水 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
営業収益 (百万円)	1,746,217	1,770,825	1,795,602	3,530,316	3,542,146
経常利益 (百万円)	102,024	96,670	111,807	189,590	200,787
中間(当期)純利益 (百万円)	7,969	23,241	32,410	46,623	53,632
純資産額 (百万円)	1,079,592	1,118,047	1,164,690	1,111,475	1,138,210
総資産額 (百万円)	2,388,393	2,430,463	2,545,244	2,401,736	2,461,927
1株当たり純資産額 (円)	2,579.91	2,698.63	2,791.17	2,656.24	2,726.99
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	19.04	55.80	77.67	110.67	128.25
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		55.78	77.54		128.22
自己資本比率 (%)	45.2	46.0	45.8	46.3	46.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	140,335	136,558	164,228	202,697	237,956
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,152	60,919	13,516	161,222	117,632
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,210	132,537	48,873	22,807	153,731
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	598,037	548,408	670,264	604,895	567,389
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕 (名)	49,488 〔59,891〕	47,947 〔72,847〕	47,618 〔73,828〕	47,417 〔67,843〕	46,345 〔69,897〕

(注) 1 当社の中間連結財務諸表および連結財務諸表は、従来米国において一般に認められた会計基準に準拠して作成していましたが、第46期の中間連結財務諸表より、「中間連結財務諸表規則」に準拠して作成することに変更いたしました。この変更に伴い、第45期の中間連結財務諸表および第45期の連結財務諸表についても、比較可能にするため、「中間連結財務諸表規則」または「連結財務諸表規則」（以下「日本基準」という）に準拠して作成することに変更しております。従いまして、上表の数値は「日本基準」によるものであります。

- 2 営業収益には消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
- 3 第45期中および第45期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、調整計算の結果希薄化しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期中	第46期中	第47期中	第45期	第46期
会計期間	自 平成14年 3月1日 至 平成14年 8月31日	自 平成15年 3月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成16年 3月1日 至 平成16年 8月31日	自 平成14年 3月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 3月1日 至 平成16年 2月29日
営業収益 (百万円)	752,516	737,789	736,218	1,527,688	1,493,962
経常利益 (百万円)	25,213	15,312	16,128	49,242	42,317
中間(当期)純利益 (百万円)	16,818	11,149	12,065	42,767	28,695
資本金 (百万円)	47,987	47,987	47,987	47,987	47,987
発行済株式総数 (株)	418,717,685	418,717,685	418,717,685	418,717,685	418,717,685
純資産額 (百万円)	715,939	727,155	752,969	734,852	748,177
総資産額 (百万円)	1,046,697	1,091,077	1,085,796	1,095,590	1,078,299
1株当たり純資産額 (円)	1,710.29	1,754.52	1,803.75	1,755.67	1,791.92
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.17	26.76	28.90	101.79	68.65
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	16.00	16.00	16.00	34.00	34.00
自己資本比率 (%)	68.4	66.6	69.3	67.1	69.4
従業員数 (名) 〔外、平均臨時従業員数〕	14,366 〔26,723〕	13,728 〔33,439〕	12,988 〔34,821〕	13,979 〔32,997〕	13,338 〔34,064〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
- 2 平均臨時従業員数の算定については、1日8時間月間200時間換算をしておりますが、第45期より月間163時間換算にしております。
- 3 第45期から、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間から、その他の事業のセグメントで見直しを行い「金融関連事業」を新たなセグメントとしています。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載の通りであります。

なお、スーパーストア事業に属していた㈱ロビンソン・ジャパン(連結子会社)は、平成16年6月25日付で特別清算が終了したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(除外)

百貨店事業を営む㈱ロビンソン・ジャパン(連結子会社)は、平成16年6月25日付で特別清算が終了したため、関係会社に該当しなくなりました。

なお、コンビニエンスストア事業を展開する7-Eleven, Inc. (米国連結子会社)は、当中間連結会計期間より、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 会計調査公報第51号の解釈指針」の改訂指針を適用し、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成16年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーストア事業	16,037〔41,490〕
コンビニエンスストア事業	28,779〔15,872〕
レストラン事業	2,137〔15,960〕
金融関連事業	205〔29〕
その他の事業	460〔477〕
合計	47,618〔73,828〕

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年8月31日現在

従業員数(名)	12,988〔34,821〕
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から関係会社等への出向者を除き、関係会社等から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に1日8時間月間163時間換算による当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における日本経済は、米国や中国などへの輸出の増加、製造業を中心とした企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、徐々に回復傾向が現れてまいりました。

しかしながら、個人消費においては依然として不透明感が強く、小売業界におきましても、夏場の猛暑に伴う盛夏商品、デジタル家電製品など一部商品の販売動向は好調であったものの、全体的なお客様の購買行動は慎重であったことから、明確な回復の兆しが見られない状況が続きました。こうした事業環境の下で、当中間連結決算におきましては、増収増益を達成いたしました。

当中間連結会計期間における営業収益は1兆7,956億円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1,123億円(前年同期比13.0%増)、経常利益1,118億円(前年同期比15.7%増)、中間純利益は324億円(前年同期比39.5%増)となりました。1株当たり中間純利益は、前年同期の55.80円に対して、77.67円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間より、従来まで「その他の事業」に含まれていた㈱アイワイバンク銀行や㈱アイワイ・カード・サービスなどの金融関連会社5社の業績を、新設の「金融関連事業」に表示しております。

スーパーストア事業

スーパーストア事業では、依然厳しい個人消費の状況が続き、営業収益は8,192億円(前年同期比0.9%減)と低下したものの、このセグメントに属する各社の収益力改善の取り組みが奏功し、営業利益は62億円(前年同期比27.7%増)と大幅に改善いたしました。

コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業では、日本国内に展開する㈱セブン イレブン・ジャパンにおいて、卓越した商品開発力や積極的な出店戦略などにより、営業収益、利益とも順調に伸長いたしました。また、当中間連結会計期間における換算為替レートが前年同期に比べ円高ドル安のマイナスの影響はあったものの、北米に展開する7-Eleven, Inc.の業績が引き続き堅調に推移したことにより、営業収益は8,878億円(前年同期比2.1%増)、営業利益は1,018億円(前年同期比4.3%増)となりました。

レストラン事業

レストラン事業では、前年同期に比べて夏場の天候に恵まれたことや新メニューの積極的投入などが寄与し、営業収益は654億円(前年同期比0.8%増)、営業利益は25億円(前年同期比19.3%増)と増収増益となりました。

金融関連事業

金融関連事業では、お客様の認知度の高まりと業容の拡大による、(株)アイワイバンク銀行及び(株)アイワイ・カード・サービスなどの収入増により、営業収益は283億円(前年同期比79.6%増)、また(株)アイワイバンク銀行の収益性が大きく高まっていることにより、営業利益は18億円となり前年同期の51億円の営業損失から営業利益に転換いたしました。

その他の事業

出版、サービスなどの事業を含むその他の事業では、営業収益は84億円(前年同期比19.5%増)、営業損失は126百万円(前年同期は83百万円の営業損失)となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当中間連結会計期間においては、依然厳しい個人消費の状況が続く中で、スーパーストア事業の営業収益が低下したものの、金融関連事業の営業収益が大幅に伸長し営業利益(前年同期は営業損失)を計上したことにより、営業収益は1兆1,421億円(前年同期比1.6%増)、営業利益は984億円(前年同期比12.9%増)となりました。

米国

当中間連結会計期間においては、円高ドル安による為替換算上の影響はありましたが、コンビニエンスストアの7-Eleven, Inc.の業績が引き続き堅調に推移したことにより、営業収益は5,973億円(前年同期比0.7%増)、営業利益は133億円(前年同期比13.5%増)となりました。

その他の地域

当中間連結会計期間においては、中国に展開するスーパーストア事業の業績が伸長し、営業収益は573億円(前年同期比4.8%増)、営業利益は5億円(前年同期比23.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,028億円増加し、6,702億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,642億円の収入となり、前年同期に比べ276億円増加しました。これは前年同期に比べ、税金等調整前中間純利益が増益となったことや銀行子会社の借入金の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、135億円の支出となり、前年同期に比べ474億円支出が減少しました。これは、主として設備投資に伴う固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出が増加する一方、固定資産の売却による収入や差入保証金の返還等による収入が大幅に増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、488億円の支出となり、前年同期に比べ836億円支出が減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出の増加があったものの、前年同期における大きな支出要因であった社債の償還、自己株式の取得、子会社による子会社自己株式の取得が少なかったためであります。

2 【売上及び仕入の状況】

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

(1) 売上実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	806,037	99.2
コンビニエンスストア事業	704,914	100.7
レストラン事業	64,368	100.8
金融関連事業	1,936	158.9
その他の事業	4,287	148.9
計	1,581,544	100.1

(注) 1 上記の売上実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
スーパーストア事業	593,339	100.9
コンビニエンスストア事業	536,334	104.7
レストラン事業	17,681	103.1
金融関連事業	1,462	169.0
その他の事業	3,502	166.1
計	1,152,320	102.8

(注) 1 上記の仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額となっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本の全体的な景況感には明るさが見え始めてまいりましたが、個人消費においては引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。現在の日本の消費マーケットは、既に殆どの商品がお客様に行き渡った飽和の状態にあります。こうした中で、お客様の購買行動においては価格の安さではなく、今までにない新しさ、利便性、安全性、健康、美味しさなどの商品の価値が重視される傾向が強まっております。加えて、現在の飽和した消費マーケットにおいて、商品のライフサイクルの短縮化は顕著であり、常に価値ある、魅力的な商品を提供し続けなければ、お客様の支持は得られない状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループでは、常にお客様を中心に据えた経営の質の向上を図るため、従業員一人一人の仕事や意識の在り方などの経営細部に至るまでの徹底した改革や、他では求め得ない価値ある商品とサービスを迅速かつ適切に提供できる体制の構築に挑戦し、お客様から信頼される企業グループであり続けることを目指してまいります。

1 小売事業(スーパーストア事業、コンビニエンスストア事業、レストラン事業)における方針

(1) 販売の方針

死筋商品の排除を徹底し、かつお客様のニーズに対応する新商品や価値のある商品を提供し続けるために、単品管理を一層強化してまいります。

マーケティングデータを活用し、各出店地域特性に準じて、お客様の暮らしをサポートする店舗作り重点を置き、個店対応力の向上に取り組んでまいります。

商品のライフサイクルの短縮化に対応し続けるため、迅速な品揃えの変更および積極的な新商品の投入を実施してまいります。

生活シーン毎の分類による売場作りを実践し、お客様のライフスタイルの変化に柔軟に対応してまいります。また時候や地域イベントに合わせて、売場の品揃えやレイアウトをスピーディに切り替えられる販売体制を徹底してまいります。

お客様の求める高品質な商品が充実し、かつ商品の価値に見合った適正な価格が維持される売場作りを推進し、当社グループのストアイメージを更に向上させるよう努めてまいります。

接客サービスにおいては、フレンドリーな挨拶、スムーズかつ適切なご案内、丁寧で詳細な商品説明やアドバイス、ご要望に対する誠意ある対応など、お客様一人一人に対するきめ細かいサービスを徹底してまいります。その具体的な施策として、スーパーストア事業では試食販売、対面販売の強化、オーダー商品の品揃え拡充などに取り組んでおります。

販売計画や商品情報を店舗、商品仕入れ部門、営業サポート部門の全てのスタッフが理解し共有することで、タイムリーな商品投入による最適な売場展開、人員配置、作業改善および販促の方法を追求し、販売効率の向上に取り組んでまいります。

(2) 店舗展開の方針

現在の出店エリアを中心に高密度集中出店体制(ドミナント出店)を推進し、地域のお客様から高いストアロイヤリティを得られるように、魅力ある店舗の開発に専念してまいります。

売上シェア拡大を主目的とした出店ではなく、一店一店の収益性と効率性および地域性を最重視した出店・店舗運営を実施してまいります。

中国においては、スーパーストア、コンビニエンスストア、食品スーパーマーケットの展開を進めてまいります。出店については、国内と同様にドミナント出店を推進し、地域のお客様に魅力ある店舗として認知していただけるように努めてまいります。平成16年8月末現在、当社グループでは中国・北京にスーパーストア3店、コンビニエンスストア5店、成都にスーパーストア2店を出店しております。また平成17年春には、北京に食品スーパーマーケットの展開を計画しております。

(3) 商品開発・仕入れの方針

絶対的に質の高い商品を開発するために、情報収集から商品の企画・開発・生産まで深く入り込み、各プロセスのパートナーの協力を得ながら自らが主体的に商品を開発していく「チームマーチャンドライジング」を推進してまいります。それにより当社グループでしか購入できない価値の高い自主開発商品を提供し、自己差別化と付加価値の向上を図ってまいります。

着心地、味わい、使いやすさなどをデータ化した商品開発体制の確立、また試着・試用・試食の徹底による客観的データの集積により、お客様のニーズに対応した商品の開発および仕入れの強化に努めてまいります。

お客様の満足に応える質の高い自主開発商品の提供のために、当社グループの商品開発力を結集・共有化し、かつ当社グループの共同開発商品をグループで仕入れ、販売していく「グループマーチャンドライジング」を推進してまいります。

地域特有のニーズを的確に反映した商品を提供できる体制を確立してまいります。各地域あるいは各店舗毎に、地元の特産品、店舗近郊の生鮮品を調達するなど、地場仕入れに積極的に取り組んでおります。

商品の安全性を十分に考慮し、常にお客様に信頼される品揃えを実現するために、商品が生産現場から店頭と並ぶまでの衛生管理や履歴管理には、細心の注意を払っております。

2 金融関連事業における方針

お客様のニーズに合ったより高い利便性を提供するために、当社グループがこれまで培ってきた信頼性や国内最大級の店舗網、営業基盤、情報システム、物流ネットワークなどを活用した金融関連事業を展開しております。それにより、当社グループ店舗への来店客数や来店頻度の増加、当社グループ全体のストアロイヤリティの向上といった相乗効果を追求してまいります。

- (1) (株)アイワイバンク銀行では、24時間365日いつでもお気軽にご利用いただける銀行を目指し、当社グループ店舗へのATM設置を推進するとともに、多くの金融機関と積極的にATM利用提携を進めております。平成16年9月末時点で、22都道府県に9,373台のATMを設置し、また銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、日本郵政公社(郵便貯金)、証券会社、生命保険会社、クレジットカード会社など幅広い金融機関と提携するなど、順調に営業基盤を拡大しております。今後も、ATMネットワークの充実と利用顧客層の拡大を図るとともに、当社グループ各社と協働した新しい金融サービスの検討を進め、より一層身近でお客様に頼られる銀行を目指してまいります。

(2) (株)アイワイ・カード・サービスでは、当社グループ店舗でのお買物の利便性向上のために、クレジットカードとポイントカードを一体化した「アイワイカード」を発行しております。平成16年8月末時点での会員獲得件数は、265万件と順調に拡大しております。今後とも利用率向上および利用額の増加を図っていくために、様々なサービスや特典を提供してまいります。

3 グループ経営の改革・整備

当社グループの全ての事業、部門、店舗の収益性、生産性について徹底的に検証し、過去の経験にとらわれず、スピードをもって改革・整備を実行してまいります。

(1) 当社グループ各社が構築してきた情報システムの基盤を統合する、「グループシステム統合」を推進してまいります。これにより、グループでの商品調達力の強化、グループ各社間の情報・データの共有化、システムのスリム化およびコストの軽減、などを実現してまいります。

(2) 当社および主な国内連結子会社が加入する「イトーヨーカ堂グループ厚生年金基金」は、平成16年9月1日に厚生労働大臣の認可を受けて、確定給付企業年金法に基づく「IYグループ企業年金基金」に移行いたしました。これに併せて、当社および主な国内連結子会社は同日、退職金制度の改訂を行いました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の完了は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)
提出会社	大宮宮原 埼玉県さいたま市 北区	スーパーストア事業	店舗新設	535
提出会社	津久野 大阪府堺市	スーパーストア事業	店舗新設	7,787
(株)セブン イレブン・ジャパン	東京都他	コンビニエンスストア事業	店舗新設	11,144
(株)デニーズジャパン	東京都他	レストラン事業	店舗新設・改装	921
(株)アイワイバンク銀行	東京都他	金融関連事業	ソフトウェア等	1,229

なお、当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	千葉 (仮称) 千葉県千葉市 中央区	スーパー ストア事業	店舗 新設	6,942	1,460	既発行無担保 社債および自 己資金	平成16年 7月	平成17年 4月	
提出 会社	三郷 (仮称) 埼玉県三郷市	スーパー ストア事業	店舗 新設	5,224	918	既発行無担保 社債および自 己資金	平成16年 8月	平成17年 6月	

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	840,000,000
計	840,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は、8億4千万株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年11月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	418,717,685	418,717,685	東京証券取引所 ユーロネクスト (パリ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	418,717,685	418,717,685		

(注) 東京証券取引所においては市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月1日～ 平成16年8月31日		418,717		47,987		121,477

(4) 【大株主の状況】

平成16年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊藤興業有限会社	東京都千代田区五番町12番地3	54,669	13.05
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	27,117	6.47
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	23,552	5.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	12,479	2.98
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	11,097	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	8,657	2.06
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	7,768	1.85
ドイツエバンク アーゲー フランクフルト (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	JONGHOFSTRASSE 5/11 FRANKFURT (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,921	1.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,783	1.62
有限会社イトークリエイト	東京都世田谷区北沢2丁目17番11号	6,221	1.48
計		165,267	39.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,270,000		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 509,900		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 416,778,000	4,167,780	同上
単元未満株式	普通株式 159,785		同上
発行済株式総数	418,717,685		
総株主の議決権		4,167,780	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

【自己株式等】

平成16年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱イトーヨーカ堂	千代田区二番町8番地8	1,270,000		1,270,000	0.30
(相互保有株式) ㈱ヨークベニマル	郡山市朝日二丁目18番2号	509,900		509,900	0.12
計		1,779,900		1,779,900	0.42

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	4,920	5,220	4,660	4,790	4,750	4,330
最低(円)	4,070	4,470	3,870	4,270	4,140	3,650

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	執行役員 総合企画室長	取締役	執行役員 総合企画室長兼 予算管理部長	田中吉寛	平成16年9月8日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任執行役員

役 職	氏名	退任年月日
執行役員 店舗開発室長	坂 本 明	平成16年7月15日

(2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務執行役員 衣料事業部長	執行役員 衣料事業部長	山 口 義 之	平成16年6月1日
執行役員 広報室長	執行役員 広報室総括マネジャー	高 羽 康 夫	平成16年6月1日
執行役員 店舗開発室長	執行役員 店舗管理室長	實 川 芳 昭	平成16年9月8日
執行役員 店舗管理室長	執行役員 渉外業務室長	牧 野 英 夫	平成16年9月8日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および当中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間連結財務諸表ならびに第46期中間会計期間(平成15年3月1日から平成15年8月31日まで)および第47期中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		547,640		648,248		567,389	
2 受取手形及び売掛金		73,926		72,345		74,582	
3 営業貸付金	3			28,904			
4 有価証券		767		25,830			
5 たな卸資産		91,222		128,618		99,530	
6 前払費用		22,618		24,763		20,104	
7 繰延税金資産		16,736		26,360		24,875	
8 その他		116,694		79,744		129,632	
貸倒引当金		585		387		494	
流動資産合計		869,022	35.8	1,034,429	40.6	915,621	37.2
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		346,985		335,071		343,251	
(2) 器具備品		153,928		146,724		148,391	
(3) 車両運搬具		23		15		16	
(4) 土地		372,370		369,113		373,605	
(5) 建設仮勘定		9,782		10,510		10,687	
有形固定資産合計		883,089	36.3	861,435	33.9	875,951	35.6
2 無形固定資産		158,064	6.5	146,964	5.8	148,178	6.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	75,076		85,550		83,517	
(2) 長期貸付金		25,378		22,922		23,361	
(3) 長期差入保証金		386,423		351,766		379,220	
(4) 建設協力立替金		4,213		11,103		4,448	
(5) 繰延税金資産		21,352		14,883		14,742	
(6) その他		15,828		22,318		22,968	
貸倒引当金		7,987		6,130		6,082	
投資その他の資産 合計		520,286	21.4	502,415	19.7	522,176	21.2
固定資産合計		1,561,441	64.2	1,510,815	59.4	1,546,305	62.8
資産合計		2,430,463	100.0	2,545,244	100.0	2,461,927	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年2月29日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		153,123		153,838		141,982		
2		129,055		131,038		108,817		
3		5,032		2,820		4,367		
4	2	5,904		18,147		7,971		
5		30,000						
6		42,776		46,242		44,167		
7		63,155		63,441		62,340		
8		51,494		54,433		65,071		
9		11,278		11,671		9,625		
10		117,386		140,914		137,282		
		609,207	25.1	622,548	24.4	581,626		23.6
固定負債								
1		120,000		135,000		135,000		
2	2	54,174		84,207		86,353		
3		45,713		22,216		34,135		
4		13,515		14,952		15,025		
5		10,474		8,902		9,304		
6		4,401		2,629		4,566		
7		44,219		43,993		44,245		
8		59,870		48,917		47,466		
		352,368	14.5	360,819	14.2	376,097		15.3
		961,576	39.6	983,368	38.6	957,724		38.9
(少数株主持分)								
		350,839	14.4	397,185	15.6	365,992		14.9
(資本の部)								
		47,987	2.0	47,987	1.9	47,987		2.0
		121,477	5.0	121,811	4.8	121,807		4.9
		956,875	39.4	1,005,569	39.5	980,876		39.8
		1,311	0.1	2,684	0.1	2,225		0.1
		3,548	0.1	9,346	0.4	10,773		0.4
		13,154	0.6	4,016	0.1	3,913		0.2
		1,118,047	46.0	1,164,690	45.8	1,138,210		46.2
		2,430,463	100.0	2,545,244	100.0	2,461,927		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,580,631	100.0		1,581,544	100.0		3,161,316	100.0
売上原価			1,129,214	71.4		1,128,006	71.3		2,240,910	70.9
売上総利益			451,417	28.6		453,537	28.7		920,405	29.1
その他の営業収入	1		190,193	12.0		214,057	13.5		380,829	12.1
営業総利益			641,611	40.6		667,595	42.2		1,301,235	41.2
販売費及び一般管理費	2		542,176	34.3		555,249	35.1		1,093,451	34.6
営業利益			99,434	6.3		112,345	7.1		207,783	6.6
営業外収益										
1 受取利息及び配当金		1,498			1,170			2,862		
2 持分法による 投資利益		1,130			1,308			2,460		
3 為替差益		1,192			353					
4 その他		1,083	4,905	0.3	1,054	3,886	0.3	2,069	7,392	0.2
営業外費用										
1 支払利息		5,714			3,280			9,910		
2 社債利息		900			700			1,704		
3 為替差損								1,373		
4 その他		1,054	7,670	0.5	443	4,424	0.3	1,398	14,387	0.4
経常利益			96,670	6.1		111,807	7.1		200,787	6.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益					679			528		
2 役員退職慰労引当金 戻入益					565					
3 子会社出資金売却益		328						328		
4 持分変動利益		906			3			906		
5 その他		196	1,431	0.1	204	1,453	0.1	829	2,593	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3	1,370			1,177			3,728		
2 固定資産廃棄損	4	2,844			2,408			7,365		
3 本部移転費用					2,191					
4 投資有価証券評価損		181			68			181		
5 固定資産評価損	5				1,021			6,277		
6 その他		3,071	7,468	0.5	1,343	8,211	0.6	8,043	25,597	0.8
税金等調整前 中間(当期)純利益			90,633	5.7		105,049	6.6		177,784	5.6
法人税、住民税 及び事業税		39,332			44,607			76,353		
法人税等調整額		3,323	42,656	2.7	2,257	42,350	2.7	108	76,462	2.4
少数株主利益			24,735	1.5		30,289	1.9		47,689	1.5
中間(当期)純利益			23,241	1.5		32,410	2.0		53,632	1.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
			121,477		121,807		121,477
1	株式交換に伴う資本剰余金増加高					154	
2	自己株式処分差益			4	4	175	329
			121,477		121,811		121,807
(利益剰余金の部)							
			941,280		980,876		941,280
1	中間(当期)純利益	23,241		32,410		53,632	
2	在外子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金増加高	181	23,423	18	32,429	422	54,054
1	配当金	7,532		7,514		14,163	
2	役員賞与	294		222		294	
3	自己株式処分差損	0	7,828		7,736		14,458
			956,875		1,005,569		980,876

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	(自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		90,633	105,049	177,784
減価償却費		46,227	46,146	94,984
賞与引当金の増加又は 減少()額		578	2,046	1,075
退職給付引当金の減少額		560	463	1,088
受取利息及び受取配当金		1,498	1,170	2,862
支払利息及び社債利息		6,615	3,980	11,615
為替差損益		1,183	320	1,389
持分法による投資利益		1,130	1,308	2,460
固定資産売却損及び廃棄損		4,214	3,586	11,094
固定資産評価損			1,021	6,277
投資有価証券評価損		181	68	181
売上債権の増加額		21,025	6,595	24,320
営業貸付金の増加額			8,147	
たな卸資産の増加()又は 減少額		6,623	10,082	3,316
仕入債務の増加額		43,497	33,239	17,357
子会社(銀行業)の借入金・ 社債の増加額			25,000	20,000
その他		889	18,058	10,118
小計		174,060	210,108	315,678
利息及び配当金の受取額		1,752	998	2,882
利息の支払額		5,865	4,253	11,270
法人税等の支払額		33,388	42,624	69,334
営業活動による キャッシュ・フロー		136,558	164,228	237,956
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得による支出		52,205	55,763	126,732
有形固定資産の 売却による収入		2,230	27,068	20,100
投資有価証券の 取得による支出		3	9,002	416
投資有価証券の 売却及び償還による収入		138	9,162	976
貸付金の貸付による支出		552	858	1,668
貸付金の回収による収入		924	569	4,015
差入保証金及び建設協力 立替金の差入れによる支出		11,515	17,426	30,645
差入保証金の返還等による 収入		7,406	39,823	27,193
預り保証金の預りによる収入		1,256	1,487	3,086
預り保証金の返還による支出		2,729	1,643	4,530
その他		5,868	6,934	9,011
投資活動による キャッシュ・フロー		60,919	13,516	117,632

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 又は純減少()額		500	1,562	
長期借入れによる収入		1,500	9,000	17,500
長期借入金の 返済による支出		2,536	26,526	5,239
コマーシャル・ペーパー 発行による収入		341,591	371,937	592,106
コマーシャル・ペーパー 償還による支出		352,827	384,262	610,359
社債の償還による支出		43,827		72,827
少数株主からの払込に よる収入		3,000		3,650
配当金の支払額		7,532	7,513	14,163
少数株主への配当金の支払額		7,700	7,935	15,255
自己株式取得による支出		11,968	112	12,067
子会社による子会社自己株式 取得による支出		53,137	132	53,259
その他		401	1,765	16,182
財務活動による キャッシュ・フロー		132,537	48,873	153,731
現金及び現金同等物に 係る換算差額		410	384	4,097
現金及び現金同等物の増加 又は減少()額		56,487	102,222	37,505
現金及び現金同等物の 期首残高		604,895	567,389	604,895
変動持分事業体の新規連結に よる現金及び現金同等物の 期首残高			651	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	548,408	670,264	567,389

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 中間連結財務諸表の作成基準について</p> <p>当社の中間連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国基準」という)に基づき作成してありましたが、平成15年5月30日付での米国ナスダック市場への米国預託証券登録廃止に伴い平成15年3月1日から平成15年8月31日までの中間連結会計期間の中間連結財務諸表より、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成することに変更いたしました。</p>	<p>1 中間連結財務諸表の作成基準について</p>	<p>1 連結財務諸表の作成基準について</p> <p>当社の連結財務諸表は、従来「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)附則第2項の規定に該当するものとして、米国において一般に公正妥当と認められた用語、様式及び作成方法に準拠して作成してありましたが、平成15年5月30日付で米国ナスダック市場における米国預託証券の登録を廃止したことに伴い、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表より、「連結財務諸表規則」に基づいて作成することに变更いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 51社 主要な連結子会社の名称 (株)セブン イレブン・ジャパン (株)デニーズジャパン 7-Eleven, Inc. なお、当中間連結会計期間において、(株)I Yリアルエステート(前、日通システム開発(株))が(株)浦和ビルディングと(株)ワイ・アール開発を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少しており、設立により(株)I Y Gフィナンシャルセンター1社が増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 (株)セブン イレブン・ジャパン (株)デニーズジャパン 7-Eleven, Inc. なお、当中間連結会計期間において、株式取得および設立により、在外連結子会社が2社増加、(株)ロビンソン・ジャパンの特別清算と在外連結子会社1社の清算により2社が減少しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>2 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 53社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、(株)I Yリアルエステート(前、日通システム開発(株))が(株)浦和ビルディングと(株)ワイ・アール開発を吸収合併したことにより、連結子会社が2社減少、設立により(株)I Y Gフィナンシャルセンター、セブン-イレブン北京有限会社の2社が増加、株式交換により(株)I Y Gエージェンシー1社が増加しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 7-Eleven Limited. Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>3 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 2社 会社等の名称 Puerto Rico-7, Inc. Brazos Comercial E Empreendimentos Ltda.</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 7社 主要な会社等の名称 (株)ヨークベニマル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 7-Eleven Limited. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去及び固定負債その他を計上しております。</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の消去及び固定負債その他を計上しております。</p>
<p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、7-Eleven, Inc. を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)アイワイバンク銀行の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された中間財務諸表を基礎として作成しております。</p>	<p>4 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>4 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、7-Eleven, Inc. を含む在外連結子会社および一部の国内連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 また、(株)アイワイバンク銀行の決算日は3月31日であり、連結財務諸表は連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を基礎として作成しております。</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産</p> <p>a 商品 当社及び国内連結子会社は主として売価還元法による低価法により、在外連結子会社は主として後入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>米国連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号(のれん及び他の無形資産)を適用して減損の判定を実施し、減損が発生している場合には帳簿価額を減額することとしております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 国内連結子会社は支出時に全額費用として計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...固定金利建普通社債。米国連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>ヘッジ方針 ・金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。 ・短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は、金利スワップについて、原則繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...固定金利建普通社債。米国連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>米国連結子会社の金利スワップ契約は当中間連結会計期間内に満了してしております。従いまして、中間連結決算日現在では、ヘッジ手段およびヘッジ対象とも消滅してしております。</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社は金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。また、米国連結子会社は金利スワップについて、米国会計基準に基づくヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...固定金利建普通社債。米国連結子会社の場合は変動金利建コマーシャル・ペーパー</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ・米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、四半期毎に有効性の評価を行っております。 <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理</p> <p>コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理は、契約内容により、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識し、並びにフランチャイジーへの売上総利益の配分を販売費として認識する方法(7-Eleven, Inc.が適用)とフランチャイジーからのチャージ収入のみを営業収入として認識する方法(㈱セブン・イレブン・ジャパンが適用)によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。 <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理</p> <p>米国連結子会社である7-Eleven, Inc.は、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識しております。また、㈱セブン・イレブン・ジャパンは、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ・米国の連結子会社は米国会計基準に基づき、四半期毎に有効性の評価を行っております。当連結会計年度末において、非有効部分であるとして損益に認識された金額は僅少であります。 <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理</p> <p>コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理は、契約内容により、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識し、並びにフランチャイジーへの売上総利益の配分を販売費として認識する方法(7-Eleven, Inc.が適用)とフランチャイジーからのチャージ収入のみを営業収入として認識する方法(㈱セブン・イレブン・ジャパンが適用)によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「営業貸付金」は、前中間連結会計期間末まで「受取手形及び売掛金」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「営業貸付金」は、「受取手形及び売掛金」に5,647百万円、流動資産の「その他」に10,416百万円含まれております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は64百万円であります。</p> <p>「固定資産評価損」は、前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「固定資産評価損」は308百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「営業貸付金の増加額」は、前中間連結会計期間まで「売上債権の増加額」及び「その他」、「固定資産評価損」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業貸付金の増加額」は、「売上債権の増加額」に4,773百万円、「その他」に3,167百万円、「固定資産評価損」は「その他」に308百万円含まれております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>
<p>(税効果会計関係) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、255百万円減少し、当中間連結会計期間に計上された法人税等調整額が278百万円増加し、その他有価証券評価差額金が22百万円増加しております。</p>	<p>(コンビニエンスストア事業におけるフランチャイズに係る会計処理) 米国連結子会社である7-Eleven, Inc. のフランチャイジーのコンビニエンスストア事業におけるフランチャイズ方式の会計処理は、従来、フランチャイジーの売上高、売上原価及び一部の費用を認識するとともにフランチャイジーの売上総利益の配分を販売費として認識する方法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、米国財務会計基準審議会解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計調査公報第51号の解釈指針」の改訂指針を適用し、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る資産、負債、資本および損益を同社の財務諸表に含めて認識する方法に変更致しました。これによる損益に与える影響は軽微であります。これに伴い、フランチャイジーのコンビニエンスストア事業に係る「現金及び現金同等物」も資金の範囲に含まれるため、期首に係る当該「現金及び現金同等物」を中間連結キャッシュ・フロー計算書上、「変動持分事業体の新規連結による現金及び現金同等物の期首残高」として表示しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (平成16年8月31日)	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 690,330百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 701,785百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 686,701百万円
2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 8,647百万円 土地 1,968百万円 器具備品 1,396百万円 投資有価証券 16,471百万円 計 28,484百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 790百万円 長期借入金 長期借入金 24,505百万円 この他、建物1,789百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金6,520 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券6,095百 万円を差し入れております。	2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 10,081百万円 土地 11,673百万円 器具備品 1,578百万円 投資有価証券 16,503百万円 計 39,837百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 10,076百万円 長期借入金 長期借入金 16,087百万円 この他、建物1,633百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金6,325 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券5,499百 万円を差し入れております。	2 担保資産 担保に供している資産の内訳 建物 18,126百万円 土地 12,024百万円 器具備品 2,844百万円 投資有価証券 16,512百万円 計 49,508百万円 上記担保資産に対応する債務 一年内 返済予定の 1,482百万円 長期借入金 長期借入金 47,367百万円 この他、建物1,722百万円と 土地2,628百万円を関連会社 および取引先の借入金6,341 百万円の担保に供しております。 また、為替決済取引の担保と して、投資有価証券5,499百 万円を差し入れております。
3	3 営業貸付金 金融関連事業を営む連結子 会社の営業債権であります。	3
4 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。 華糖洋華堂商業 有限公司 27百万円 7-Eleven Mexico, S.A.de C.V. 443百万円 五所川原街づくり(株) 1,058百万円 (株)デリカランド 600百万円 (有)ティーアール企画 90百万円 従業員 1,579百万円 計 3,798百万円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。 7-Eleven Mexico, S.A.de C.V. 406百万円 五所川原街づくり(株) 941百万円 (株)デリカランド 600百万円 従業員 1,391百万円 計 3,340百万円	4 偶発債務 連結子会社以外の会社およ び従業員の金融機関からの借 入金に対する債務保証は次の とおりであります。 7-Eleven Mexico, S.A.de C.V. 396百万円 五所川原街づくり(株) 1,000百万円 (株)デリカランド 600百万円 (有)ティーアール企画 84百万円 従業員 1,452百万円 計 3,533百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>1 ㈱セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入164,088百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,117,275百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 39,312百万円 従業員給与・賞与 157,611 "</p> <p>賞与引当金繰入額 11,255 "</p> <p>地代家賃 74,496 "</p> <p>減価償却費 44,854 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 264百万円 土地 1,029 " その他 76 "</p> <p>計 1,370百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,156百万円 器具備品 388 " その他 1,299 "</p> <p>計 2,844百万円</p> <p>5</p>	<p>1 ㈱セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入175,785百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は1,184,417百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 41,292百万円 従業員給与・賞与 155,793 "</p> <p>賞与引当金繰入額 11,648 "</p> <p>地代家賃 76,902 "</p> <p>減価償却費 45,096 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 83百万円 土地 1,085 " その他 9 "</p> <p>計 1,177百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 1,491百万円 器具備品 635 " その他 281 "</p> <p>計 2,408百万円</p> <p>5 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 719百万円 建物 235 " その他 67 "</p> <p>計 1,021百万円</p>	<p>1 ㈱セブン イレブン・ジャパンの加盟店からの収入324,186百万円は、その他の営業収入に含まれております。この収入の対象となる加盟店売上高は2,223,998百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>宣伝装飾費 77,004百万円 従業員給与・賞与 326,184 "</p> <p>賞与引当金繰入額 9,601 "</p> <p>地代家賃 149,790 "</p> <p>減価償却費 92,010 "</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 545百万円 土地 3,068 " その他 114 "</p> <p>計 3,728百万円</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3,852百万円 器具備品 935 " その他 2,577 "</p> <p>計 7,365百万円</p> <p>5 固定資産評価損は、売却予定の固定資産に対するものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p>土地 5,165百万円 建物 1,051 " その他 60 "</p> <p>計 6,277百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">547,640</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">767</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,408</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,408</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	547,640	百万円	有価証券	767		計	548,408		預入期間が3ヶ月を超える定期預金			MMF及びCP以外の有価証券			現金及び現金同等物	548,408		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 8月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">648,248</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,830</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">674,079</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">815</td> <td></td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,264</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	648,248	百万円	有価証券	25,830		計	674,079		預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815		MMF及びCP以外の有価証券	3,000		現金及び現金同等物	670,264		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 2月29日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">567,389</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,389</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP以外の有価証券</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567,389</td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	567,389	百万円	有価証券			計	567,389		預入期間が3ヶ月を超える定期預金			MMF及びCP以外の有価証券			現金及び現金同等物	567,389	
現金及び預金	547,640	百万円																																																						
有価証券	767																																																							
計	548,408																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																																								
MMF及びCP以外の有価証券																																																								
現金及び現金同等物	548,408																																																							
現金及び預金	648,248	百万円																																																						
有価証券	25,830																																																							
計	674,079																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	815																																																							
MMF及びCP以外の有価証券	3,000																																																							
現金及び現金同等物	670,264																																																							
現金及び預金	567,389	百万円																																																						
有価証券																																																								
計	567,389																																																							
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																																																								
MMF及びCP以外の有価証券																																																								
現金及び現金同等物	567,389																																																							

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,575</td> <td>21,202</td> <td>19,373</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,575</td> <td>21,202</td> <td>19,373</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,116百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,373百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,976百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,976百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	40,575	21,202	19,373	合計	40,575	21,202	19,373	1年内	7,256百万円	1年超	12,116百万円	合計	19,373百万円	支払リース料	3,976百万円	減価償却費相当額	3,976百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,980</td> <td>18,908</td> <td>22,072</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,475百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,596百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,072百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,221百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	40,980	18,908	22,072	合計	40,980	18,908	22,072	1年内	7,475百万円	1年超	14,596百万円	合計	22,072百万円	支払リース料	4,221百万円	減価償却費相当額	4,221百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>44,761</td> <td>24,757</td> <td>20,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,761</td> <td>24,757</td> <td>20,004</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>7,168百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,835百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,004百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,553百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,553百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	44,761	24,757	20,004	合計	44,761	24,757	20,004	1年内	7,168百万円	1年超	12,835百万円	合計	20,004百万円	支払リース料	8,553百万円	減価償却費相当額	8,553百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	40,575	21,202	19,373																																																																	
合計	40,575	21,202	19,373																																																																	
1年内	7,256百万円																																																																			
1年超	12,116百万円																																																																			
合計	19,373百万円																																																																			
支払リース料	3,976百万円																																																																			
減価償却費相当額	3,976百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	40,980	18,908	22,072																																																																	
合計	40,980	18,908	22,072																																																																	
1年内	7,475百万円																																																																			
1年超	14,596百万円																																																																			
合計	22,072百万円																																																																			
支払リース料	4,221百万円																																																																			
減価償却費相当額	4,221百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
器具備品	44,761	24,757	20,004																																																																	
合計	44,761	24,757	20,004																																																																	
1年内	7,168百万円																																																																			
1年超	12,835百万円																																																																			
合計	20,004百万円																																																																			
支払リース料	8,553百万円																																																																			
減価償却費相当額	8,553百万円																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																				
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>9,685</td> <td>2,375</td> <td>7,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,685</td> <td>2,375</td> <td>7,310</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	9,685	2,375	7,310	合計	9,685	2,375	7,310	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,849</td> <td>4,630</td> <td>10,219</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	器具備品	14,849	4,630	10,219	合計	14,849	4,630	10,219	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>12,389</td> <td>3,395</td> <td>8,994</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,389</td> <td>3,395</td> <td>8,994</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	12,389	3,395	8,994	合計	12,389	3,395	8,994
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
器具備品	9,685	2,375	7,310																																			
合計	9,685	2,375	7,310																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																			
器具備品	14,849	4,630	10,219																																			
合計	14,849	4,630	10,219																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																			
器具備品	12,389	3,395	8,994																																			
合計	12,389	3,395	8,994																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 1,796百万円	1年内 2,677百万円	1年内 2,274百万円																																				
1年超 5,631百万円	1年超 7,689百万円	1年超 6,681百万円																																				
合計 7,427百万円	合計 10,366百万円	合計 8,955百万円																																				
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																				
受取リース料 896百万円	受取リース料 1,385百万円	受取リース料 2,059百万円																																				
減価償却費 824百万円	減価償却費 1,279百万円	減価償却費 1,888百万円																																				
受取利息相当額 105百万円	受取利息相当額 145百万円	受取利息相当額 239百万円																																				
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																				
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料																																				
1年内 56,564百万円	1年内 56,258百万円	1年内 55,458百万円																																				
1年超 300,881百万円	1年超 312,358百万円	1年超 303,790百万円																																				
合計 357,445百万円	合計 368,616百万円	合計 359,248百万円																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日に おける時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	9,911	12,328	2,417
債券	22,714	22,686	27
合計	32,625	35,015	2,389

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,265
非上場外国株式	5,007
(証券投資信託の受益証券)	
外貨建てマネー・マネジメント・ ファンド	767

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結決算日 における時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	10,110	15,223	5,113
債券	22,126	22,115	11
合計	32,236	37,338	5,102

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,192
非上場外国株式	5,009
ミディアム・ターム・ノート	3,000
コマーシャル・ペーパー	22,830
外貨建マネー・ マネージメント・ファンド	

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結決算日における 時価(百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	0	0	0
合計	0	0	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	10,107	14,415	4,308
債券	22,121	22,125	3
合計	32,228	36,541	4,312

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,261
非上場外国株式	5,006
(証券投資信託の受益証券)	
フリーファイナンシャルファンド	
外貨建てマネー・マネジメント・ ファンド	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	3,780		3,752	28
ユーロ	38		36	2
オプション取引 売建				
ブット 米ドル	646		8	20
買建				
コール 米ドル	646		14	11
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	1,391	1,391
合計				1,370

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

オプション取引および通貨スワップ取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間末(平成16年8月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	6,992		6,831	160
ユーロ	18		17	0
英ポンド	16		15	0
デンマーク・ クローネ	1		1	0
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	3,908	3,908
合計	54,500	47,472	10,774	3,746

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

通貨スワップ取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	331	331

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

前連結会計年度末(平成16年2月29日)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引 買建				
米ドル	7,380	298	7,185	195
ユーロ	25		26	0
オプション取引 売建				
ブット 米ドル	92		4	0
買建				
コール 米ドル	92		0	3
通貨スワップ取引 米ドル	47,472	47,472	3,817	3,817
合計	55,063	47,770	11,023	3,617

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

オプション取引および通貨スワップ取引.....金融機関より入手した価格に基づいております。

(2) 金利関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	35,000	35,000	582	582

(注) 1 時価の算定方法.....金融機関より入手した価格に基づいております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除外しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	820,142	869,453	64,032	17,197	1,770,825		1,770,825
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,420	106	892	5,646	13,066	(13,066)	
計	826,563	869,560	64,924	22,844	1,783,892	(13,066)	1,770,825
営業費用	821,688	771,908	62,779	28,091	1,684,468	(13,078)	1,671,390
営業利益又は 営業損失()	4,874	97,651	2,145	5,247	99,423	11	99,434

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等 |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブン・イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (3) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託 |
| (4) その他の事業 | 金融事業・EC事業等 |

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	813,351	887,708	64,553	24,496	5,493	1,795,602		1,795,602
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	5,936	176	902	3,874	2,929	13,820	(13,820)	
計	819,288	887,884	65,455	28,371	8,422	1,809,422	(13,820)	1,795,602
営業費用	813,063	786,068	62,897	26,540	8,548	1,697,119	(13,862)	1,683,256
営業利益又は 営業損失()	6,224	101,816	2,558	1,830	126	112,303	42	112,345

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等 |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブン・イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (3) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託 |
| (4) 金融関連事業 | 銀行、クレジットカード、リース等 |
| (5) その他の事業 | EC事業、サービス等 |

3 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、「スーパーストア」「コンビニエンスストア」「レストラン」「その他」の4区分により表示しておりましたが、銀行子会社の事業拡大に伴い、「その他」の事業区分について見直しを行った結果、当中間連結会計期間より銀行業、クレジットカード業およびリース業等を含む事業を金融関連事業として位置づけ、区分して表示することにいたしました。これにより当中間連結会計期間より「スーパーストア」「コンビニエンスストア」「レストラン」「金融関連」「その他」の5区分により表示することになりました。なお、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する 営業収益	820,142	869,453	64,032	13,099	4,097	1,770,825		1,770,825
(2) セグメント 間の内部 営業収益 又は振替高	6,420	106	892	2,695	2,952	13,067	(13,067)	
計	826,563	869,560	64,924	15,794	7,050	1,783,893	(13,067)	1,770,825
営業費用	821,688	771,908	62,779	20,957	7,133	1,684,469	(13,078)	1,671,390
営業利益又は 営業損失()	4,874	97,651	2,145	5,163	83	99,423	11	99,434

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	金融関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に 対する 営業収益	1,656,544	1,721,200	124,381	31,110	8,909	3,542,146		3,542,146
(2) セグメント 間の内部 営業収益 又は振替高	12,784	257	1,808	6,108	5,828	26,788	(26,788)	
計	1,669,329	1,721,458	126,189	37,219	14,737	3,568,934	(26,788)	3,542,146
営業費用	1,648,163	1,533,990	122,928	41,155	14,943	3,361,182	(26,819)	3,334,362
営業利益又は 営業損失()	21,165	187,467	3,261	3,936	205	207,752	31	207,783

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	スーパー ストア (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	レストラン (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,656,544	1,721,200	124,381	40,020	3,542,146		3,542,146
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,784	257	1,808	11,935	26,786	(26,786)	
計	1,669,329	1,721,458	126,189	51,955	3,568,933	(26,786)	3,542,146
営業費用	1,648,163	1,533,990	122,928	56,098	3,361,180	(26,817)	3,334,362
営業利益又は 営業損失()	21,165	187,467	3,261	4,142	207,752	31	207,783

(注) 1 事業の区分は、提供する商品とサービス及び販売形態により区分しております。

2 各事業区分の主な内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) スーパーストア事業 | スーパーストア、スーパーマーケット、百貨店及び専門店等 |
| (2) コンビニエンスストア事業 | セブン・イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストア |
| (3) レストラン事業 | コーヒーショップレストラン、ショッピングセンター内に展開するファミリーレストラン及び給食の営業・受託 |
| (4) その他の事業 | 金融事業・EC事業等 |

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,124,007	592,107	54,710	1,770,825		1,770,825
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	31	1,105		1,136	(1,136)	
計	1,124,039	593,213	54,710	1,771,962	(1,136)	1,770,825
営業費用	1,036,767	581,469	54,290	1,672,527	(1,136)	1,671,390
営業利益	87,271	11,743	419	99,434		99,434

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	1,142,075	596,204	57,322	1,795,602		1,795,602
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	34	1,172		1,206	(1,206)	
計	1,142,109	597,376	57,322	1,796,809	(1,206)	1,795,602
営業費用	1,043,611	584,047	56,804	1,684,463	(1,206)	1,683,256
営業利益	98,497	13,329	518	112,345		112,345

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	2,258,043	1,173,141	110,961	3,542,146		3,542,146
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	59	2,328		2,387	(2,387)	
計	2,258,103	1,175,469	110,961	3,544,534	(2,387)	3,542,146
営業費用	2,073,711	1,153,032	110,006	3,336,750	(2,387)	3,334,362
営業利益	184,392	22,436	954	207,783		207,783

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	592,107	54,710	646,817
連結営業収益			1,770,825
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.4	3.1	36.5

当中間連結会計期間(自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	596,204	57,322	653,527
連結営業収益			1,795,602
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.2	3.2	36.4

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	米国 (百万円)	その他の地域 (百万円)	合計 (百万円)
海外営業収益	1,173,141	110,961	1,284,102
連結営業収益			3,542,146
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	33.1	3.1	36.3

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 その他の地域に属する国は、主に中国およびカナダであります。
 3 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高およびその他の営業収入の合計額であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1株当たり純資産額 2,698.63円	1株当たり純資産額 2,791.17円	1株当たり純資産額 2,726.99円
1株当たり中間純利益 55.80円	1株当たり中間純利益 77.67円	1株当たり当期純利益 128.25円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 55.78円 (追加情報)	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 77.54円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 128.22円
<p>前連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)および「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、同会計基準および同適用指針の適用による1株当たり純資産額および1株当たり中間純利益についての影響はありませんが、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、子会社の発行する潜在株式を考慮して記載しております。</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	23,241	32,410	53,632
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	23,241	32,410	53,390
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			241
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(241)
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,528	417,287	416,295
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた中間(当期)純利益調整額の主要な内訳			
子会社の発行する潜在株式の影響による中間(当期)純利益減少額 (百万円)	8	54	14
中間(当期)純利益調整額(百万円)	8	54	14
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)			
普通株式増加数 (千株)			
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		114,091		102,662		104,845	
2 売掛金		19,757		18,461		18,516	
3 有価証券		767		25,830			
4 たな卸資産		65,578		84,797		74,848	
5 短期貸付金		52,374		673		677	
6 関係会社短期預け金				38,000		38,000	
7 その他		33,904		40,736		39,882	
8 貸倒引当金		93					
流動資産合計			286,380		311,162		276,770
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物	2	114,669		106,000		110,644	
土地	2	156,437		155,710		156,936	
その他		24,838		26,674		24,159	
有形固定資産合計		295,945		288,385		291,740	
2 無形固定資産		7,101		5,954		6,682	
3 投資その他の資産							
関係会社株式		137,095		153,609		153,452	
関係会社転換社債		20,810		15,550		15,550	
長期貸付金		21,988		11,889		12,126	
長期差入保証金		282,964		243,077		271,861	
前払年金費用		22,878		22,859		22,695	
建設協力立替金		4,169		12,572		5,197	
その他		25,681		24,791		26,278	
貸倒引当金		13,937		4,055		4,055	
投資その他の 資産合計		501,650		480,294		503,106	
固定資産合計			804,697		774,634		801,529
資産合計			1,091,077		1,085,796		1,078,299
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年8月31日)		当中間会計期間末 (平成16年8月31日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成16年2月29日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	152		1,298		819			
2	買掛金	89,050		86,793		78,476			
3	一年内償還予定社債	30,000							
4	短期借入金	3,635		2,465		3,635			
5	未払法人税等	835		469		284			
6	賞与引当金	6,479		6,271		5,563			
7	販売促進引当金	1,774		2,839		1,761			
8	設備関係支払手形	2,998		1,461		2,060			
9	その他	45,495		47,865		52,115			
	流動負債合計		180,421	16.6		149,464	13.8	144,717	13.4
固定負債									
1	社債	120,000		120,000		120,000			
2	長期借入金	10,125		9,450		9,787			
3	長期預り金	45,756		44,777		45,692			
4	役員退職慰労引当金	2,990		1,167		3,073			
5	その他	4,629		7,968		6,851			
	固定負債合計		183,501	16.8		183,362	16.9	185,404	17.2
	負債合計		363,922	33.4		332,827	30.7	330,122	30.6
(資本の部)									
資本金									
	資本金		47,987	4.4		47,987	4.4	47,987	4.5
資本剰余金									
1	資本準備金	121,477		121,477		121,477			
2	その他資本剰余金			179		175			
	資本剰余金合計		121,477	11.1		121,657	11.2	121,653	11.3
利益剰余金									
1	利益準備金	11,700		11,700		11,700			
2	任意積立金	510,461		510,459		510,461			
3	中間(当期) 未処分利益	47,899		63,263		58,815			
	利益剰余金合計		570,061	52.2		585,422	53.9	580,977	53.9
	その他有価証券 評価差額金		714	0.1		1,838	0.2	1,392	0.1
	自己株式		13,086	1.2		3,937	0.4	3,833	0.4
	資本合計		727,155	66.6		752,969	69.3	748,177	69.4
	負債・資本合計		1,091,077	100.0		1,085,796	100.0	1,078,299	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1 2		728,109	100.0		727,134	100.0		1,474,808	100.0
売上原価	1		531,725	73.0		526,798	72.4		1,066,599	72.3
売上総利益	1		196,384	27.0		200,336	27.6		408,208	27.7
営業収入			9,680	1.3		9,084	1.2		19,153	1.3
営業総利益			206,064	28.3		209,420	28.8		427,362	29.0
販売費及び一般管理費			199,016	27.3		202,338	27.8		403,259	27.4
営業利益			7,048	1.0		7,082	1.0		24,103	1.6
営業外収益	3		9,696	1.3		10,020	1.3		21,011	1.4
営業外費用	4		1,432	0.2		974	0.1		2,796	0.1
経常利益			15,312	2.1		16,128	2.2		42,317	2.9
特別利益	5		3	0.0		705	0.1		1,061	0.1
特別損失	6		1,454	0.2		1,876	0.2		6,617	0.5
税引前中間(当期) 純利益			13,860	1.9		14,957	2.1		36,761	2.5
法人税、住民税 及び事業税		773			384			468		
法人税等調整額		1,937	2,711	0.4	2,507	2,892	0.4	7,597	8,065	0.6
中間(当期)純利益			11,149	1.5		12,065	1.7		28,695	1.9
前期繰越利益			36,750			51,198			36,750	
中間配当額									6,631	
自己株式処分差損			0							
中間(当期)未処分 利益			47,899			63,263			58,815	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫 売価還元法による(除生鮮食品) 低価法 センター 移動平均法による(除生鮮食品) 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左 店舗在庫 同左 商品 (除生鮮食品) センター 同左 在庫商品 (除生鮮食品) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 生鮮食品 同左 店舗在庫 同左 商品 (除生鮮食品) センター 同左 在庫商品 (除生鮮食品) 貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当中間期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当期については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段金利スワップ ヘッジ対象固定金利建 普通社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 固定金利建社債の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、中間決算日における有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、原則として繰延ヘッジ処理によっておりますが、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。特例処理によっている金利スワップは、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について	税抜方式を採用しております。	同左	同左

(追加情報)

	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>1 税効果会計関係</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、228百万円増加し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額が211百万円減少し、その他有価証券評価差額金が16百万円増加しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年8月31日)	当中間会計期間末 (平成16年8月31日)	前事業年度末 (平成16年2月29日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は196,849百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 883百万円 土地 1,698百万円 計 2,581百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,454百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,546百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 1,058百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業ペーパーに対するもの 295,000千米ドル 34,559百万円</p> <p>(4) 下記の関係会社の金融機関よりの借入に対するもの 成都伊藤洋華堂有限公司 7,400千米ドル 866百万円 29,600千人民元 418百万円 華糖洋華堂商業有限公司 1,912千人民元 27百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は201,768百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 821百万円 土地 1,698百万円 計 2,520百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金3,689百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,365百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 941百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業ペーパーに対するもの 108,100千米ドル 11,878百万円</p> <p>(4) 関係会社であるEXIL S.Aの賃料に対するもの 222千ユーロ 29百万円</p>	<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は199,768百万円であります。</p> <p>2 担保資産 担保に供している資産 建物 849百万円 土地 1,698百万円 計 2,548百万円 上記はススキノ十字街ビル㈱の金融機関からの借入金4,333百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 債務保証は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社員の住宅ローン 1,422百万円</p> <p>(2) 店舗オーナーの借入金 五所川原街づくり㈱ 1,000百万円</p> <p>(3) 関係会社である7-Eleven, Inc.が発行している商業ペーパーに対するもの 444,100千米ドル 48,682百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 88,298百万円 売上原価 80,304百万円 売上総利益 7,994百万円</p> <p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は18,918百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 847百万円 受取配当金 8,440百万円 その他 408百万円 計 9,696百万円</p> <p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 211百万円 社債利息 900百万円 その他 320百万円 計 1,432百万円</p> <p>5</p> <p>特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 565百万円 戻入益 その他 139百万円 計 705百万円</p> <p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 1,190百万円 投資有価証券評価損 109百万円 その他 155百万円 計 1,454百万円</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,467百万円 無形固定資産 1,542百万円 計 10,010百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 92,689百万円 売上原価 84,262百万円 売上総利益 8,426百万円</p> <p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は17,493百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 670百万円 受取配当金 9,034百万円 その他 315百万円 計 10,020百万円</p> <p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 159百万円 社債利息 700百万円 その他 114百万円 計 974百万円</p> <p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>役員退職慰労引当金 565百万円 戻入益 その他 139百万円 計 705百万円</p> <p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 542百万円 本部移転費用 1,216百万円 その他 117百万円 計 1,876百万円</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 8,280百万円 無形固定資産 1,281百万円 計 9,562百万円</p>	<p>1 売上高及び売上原価のなかには歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <p>売上高 180,970百万円 売上原価 164,617百万円 売上総利益 16,352百万円</p> <p>2 売上高のうち関係会社等への商品売上高は37,216百万円であります。</p> <p>3 営業外収益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,520百万円 受取配当金 18,922百万円 その他 568百万円 計 21,011百万円</p> <p>4 営業外費用の内訳は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 386百万円 社債利息 1,704百万円 その他 705百万円 計 2,796百万円</p> <p>5 特別利益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益 651百万円 貸倒引当金戻入益 376百万円 その他 34百万円 計 1,061百万円</p> <p>6 特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産廃棄損 3,035百万円 土地評価損 1,393百万円 関係会社整理損 1,445百万円 その他 743百万円 計 6,617百万円</p> <p>7 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 17,611百万円 無形固定資産 2,928百万円 計 20,540百万円</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>18,915</td> <td>13,512</td> <td>5,402</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,915</td> <td>13,512</td> <td>5,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,402百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,402百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,817百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,817百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 28百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	18,915	13,512	5,402	合計	18,915	13,512	5,402	1年内	3,000百万円	1年超	2,402百万円	合計	5,402百万円	支払リース料	1,817百万円	減価償却費相当額	1,817百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>11,403</td> <td>6,197</td> <td>5,205</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,403</td> <td>6,197</td> <td>5,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,438百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,205百万円</td> </tr> </table> <p>(注)同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,390百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 28百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	11,403	6,197	5,205	合計	11,403	6,197	5,205	1年内	1,767百万円	1年超	3,438百万円	合計	5,205百万円	支払リース料	1,390百万円	減価償却費相当額	1,390百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>19,712</td> <td>14,309</td> <td>5,403</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,712</td> <td>14,309</td> <td>5,403</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,153百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,403百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,737百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,737百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 特別目的会社を用いたリース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>取得価額相当額 695百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>取得価額相当額 399百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 支払リース料 57百万円</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	19,712	14,309	5,403	合計	19,712	14,309	5,403	1年内	2,249百万円	1年超	3,153百万円	合計	5,403百万円	支払リース料	3,737百万円	減価償却費相当額	3,737百万円	土地	取得価額相当額 695百万円	建物	取得価額相当額 399百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	18,915	13,512	5,402																																																																													
合計	18,915	13,512	5,402																																																																													
1年内	3,000百万円																																																																															
1年超	2,402百万円																																																																															
合計	5,402百万円																																																																															
支払リース料	1,817百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,817百万円																																																																															
土地	取得価額相当額 695百万円																																																																															
建物	取得価額相当額 399百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	11,403	6,197	5,205																																																																													
合計	11,403	6,197	5,205																																																																													
1年内	1,767百万円																																																																															
1年超	3,438百万円																																																																															
合計	5,205百万円																																																																															
支払リース料	1,390百万円																																																																															
減価償却費相当額	1,390百万円																																																																															
土地	取得価額相当額 695百万円																																																																															
建物	取得価額相当額 399百万円																																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																													
器具備品	19,712	14,309	5,403																																																																													
合計	19,712	14,309	5,403																																																																													
1年内	2,249百万円																																																																															
1年超	3,153百万円																																																																															
合計	5,403百万円																																																																															
支払リース料	3,737百万円																																																																															
減価償却費相当額	3,737百万円																																																																															
土地	取得価額相当額 695百万円																																																																															
建物	取得価額相当額 399百万円																																																																															

前中間会計期間 (自 平成15年 3月 1日 至 平成15年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
3 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 28,406百万円 1年超 141,284百万円 合計 169,691百万円	3 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 30,436百万円 1年超 167,300百万円 合計 197,737百万円	3 オペレーティングリース取引 未経過リース料 1年内 30,661百万円 1年超 162,880百万円 合計 193,541百万円

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年 8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,358,704	1,336,957
関連会社株式	5,478	33,813	28,334
合計	27,225	1,392,517	1,365,293

当中間会計期間末(平成16年 8月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,427,198	1,405,451
関連会社株式	5,478	39,352	33,874
合計	27,225	1,466,550	1,439,325

前事業年度末(平成16年 2月29日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	21,747	1,469,189	1,447,442
関連会社株式	5,478	38,993	33,514
合計	27,225	1,508,182	1,480,956

(1 株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額	1,754.52円	1,803.75円	1,791.92円
1株当たり中間(当期)純利益	26.76円	28.90円	68.65円
	(追加情報) 前事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間会計期間において、同会計基準および同適用指針の適用による1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益についての影響はありません。		

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
中間(当期)純利益 (百万円)	11,149	12,065	28,695
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			105
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)			(105)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	11,149	12,065	28,590
普通株式の期中平均株式数(千株)	416,674	417,457	416,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成15年11月19日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成15年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年11月19日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 小林 公 司

代表社員
関与社員 公認会計士 岸 洋 平

代表社員
関与社員 公認会計士 坂 本 裕 子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第46期事業年度の中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社イトーヨーカ堂の平成15年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年3月1日から平成15年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月17日

株式会社 イトーヨーカ堂

代表取締役社長 井坂 榮 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 岸 洋 平
関与社員

代表社員 公認会計士 坂 本 裕 子
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーヨーカ堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第47期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーヨーカ堂の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

